



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社  
コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 執行役員部長 (氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011  
平成28年12月26日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	148,609	△4.0	5,169	33.4	5,342	32.2	2,932	16.5
27年9月期	154,767	9.3	3,874	△5.6	4,039	△1.5	2,517	37.1

(注) 包括利益 28年9月期 1,571百万円 (△58.7%) 27年9月期 3,808百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	56.66	49.60	4.8	4.1	3.5
27年9月期	48.66	42.59	4.2	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	143,554	62,984	43.2	1,198.56
27年9月期	118,901	62,322	51.6	1,185.23

(参考) 自己資本 28年9月期 62,037百万円 27年9月期 61,330百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	6,138	△25,004	20,265	5,200
27年9月期	4,189	△7,711	2,788	3,887

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,038	41.1	1.7
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,042	35.3	1.7
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.3	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	9.8	3,200	12.2	3,400	10.3	2,000	0.8	38.64
通期	165,000	11.0	5,700	10.3	5,700	6.7	3,200	9.1	61.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Fjordlaks Aqua AS、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	52,456,229 株	27年9月期	52,450,969 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	695,871 株	27年9月期	705,288 株
② 期末自己株式数	28年9月期	51,753,729 株	27年9月期	51,745,938 株
③ 期中平均株式数	28年9月期		27年9月期	

当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式362,300株を自己株式に含めています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	117,306	△11.1	4,376	36.2	4,795	36.1	2,655	24.9
27年9月期	131,887	6.2	3,212	△14.9	3,523	△9.9	2,125	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	51.30	44.91
27年9月期	41.08	35.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	108,054	62,168	57.5	1,201.08
27年9月期	98,434	60,606	61.6	1,171.24

(参考)自己資本 28年9月期 62,168百万円 27年9月期 60,606百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	7.9	2,400	△15.3	1,500	△19.4	28.98
通期	129,400	10.3	4,650	△3.0	3,000	13.0	57.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2、3ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

当社は、平成28年11月25日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
7. その他 .....	38
(1) 代表取締役の異動 .....	38
(2) その他役員の異動 .....	38
(3) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営環境)

当連結会計年度(平成27年10月1日～平成28年9月30日)における我が国の経済は、企業収益・雇用環境の改善が進みゆるやかな回復基調で推移しましたが、個人消費に力強さが欠け、国内景気は足踏み状態が続いています。また、中国を始めとした新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題や中東情勢といった海外経済の不確実性等、我が国の景気を下振れさせる要因が潜在し、先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移しました。

また、当社グループに係る食品関連業界では、原材料価格の高騰による価格転嫁の進展や、為替の円高傾向によって収益面の改善が見られましたが、一方で消費マインドは低価格指向が強まる傾向にあり、経営環境は厳しい状況が続いています。

#### (当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力してきました。

冷蔵倉庫事業は、期初より高水準の在庫状態で推移し、畜産品や冷凍食品を中心に好調な荷動きが続いたため、順調に計画目標を達成しました。食品販売事業は、連結子会社㈱アライアンスシーフーズの海外事業が順調に伸長して収益面に大きく貢献しましたが、一部の畜産品の市況悪化により取扱量を抑制したため計画目標には及びませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高148,609百万円(前期比4.0%減)、営業利益5,169百万円(前期比33.4%増)、経常利益5,342百万円(前期比32.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,932百万円(前期比16.5%増)となりました。なお、営業利益と経常利益については過去最高益となりました。また、昭和44年竣工の子安物流センターは半世紀にわたり稼働してきましたが、この度、当社の低温物流の品質基準の維持が難しくなってきたため、取り壊すことを決定しました。これに伴い、特別損失616百万円を計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

平成26年9月期から平成27年9月期までに稼働した4ヵ所の物流センター(ワンノイ2号棟、石狩第二、夢洲、都城第二)の稼働率が向上したこと、中期経営計画に基づいた広域営業の伸長、及び提案型営業の展開などによって売上高を順調に増加させ、当期稼働の2ヵ所(バンパコン第2、十勝第三)の物流センターの臨時経費等を吸収し増収増益となりました。また、電力費などの経費削減による効果も増益に貢献しました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約47千トンの増加(前期比3.8%増)、出庫取扱量は約81千トンの増加(前期比6.5%増)、平均保管在庫量は約177千トンの増加(前期比5.5%増)となりました。

タイ王国の連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.におきましては、民政化移行のスケジュールの遅れから経済が停滞していること、及び為替換算においてタイバーツが大きく下落したことなどにより減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は24,756百万円(前期比2.6%増)、営業利益は5,751百万円(前期比21.1%増)となりました。

##### ②食品販売事業

当社グループの海外事業を担う連結子会社㈱アライアンスシーフーズにおけるノルウェー王国のアトランティックサーモン事業や、バレンツ海のカニ事業が順調に進展し、当セグメントの売上・利益に大きく貢献しました。また国内事業も回転率重視の商売に徹した結果、在庫圧縮などによる経費削減効果も利益面に貢献しました。しかしながら一部の畜産品において市況の需給に対応した結果取扱量を減少させた商材や、相場下落の影響を受けた商材があったため、当セグメントは前期比では減収増益となりました。品目別は以下のとおりです。

水産品は、売上・利益ともに前年を僅かに上回りました。鮭鱒類はノルウェー王国のHofseth International ASとの共同事業により、大きくセグメント業績に貢献しました。エビ、ホッケは回転率重視の販売により利益率が改善しました。ホタテは生産量激減の影響を受けて売上・利益とも減少となりました。畜産品は、減収増益となりました。チキンは相場下落の影響を受けたため損失を計上、ポークは取扱量を大きく抑えた結果、減収ながら利益は改善しました。農産品は、減収増益となりました。主力商材の馬鈴薯は販売が好調でしたが、長芋の不作などの影響で減収となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は123,793百万円(前期比5.2%減)、営業利益は1,618百万円(前期比36.1%増)となりました。

(次期の見通し)

次期は第五次中期経営計画(3ヵ年)の最終年度となります。目標達成のため、期初から冷蔵倉庫事業は、中期経営計画の主要施策に引き続き注力するとともに、将来に向けて重点地域への設備増強を図っていきます。食品販売事業は、新しく始まったノルウェー事業の早期の体制安定化と、国内事業においては強みである産地と消費地の事業連携の強化を更に進めていきます。

以上を踏まえた上での次期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上高165,000百万円(前期比11.0%増)、営業利益5,700百万円(前期比10.3%増)、経常利益5,700百万円(前期比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円(9.1%増)。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ24,652百万円増加し、143,554百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴うのれんが11,935百万円、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が8,836百万円、現金及び預金が1,322百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ23,990百万円増加し、80,570百万円となりました。これは主に、借入金が21,142百万円、未払法人税等が798百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し62,984百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円増加の5,200百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,138百万円の資金の増加(前年同期は、4,189百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,725百万円、減価償却費4,237百万円及び売上債権の減少額2,421百万円による資金増加と、前渡金の増加額3,203百万円、法人税等の支払額1,525百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,004百万円の資金の減少(前年同期は、7,711百万円の資金の減少)となり、その主な内容は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,973百万円と、有形固定資産の取得による支出11,166百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,265百万円の資金の増加(前年同期は、2,788百万円の資金の増加)となり、その主な内容は借入金の純増額21,423百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,042百万円による資金の減少によるものです。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	51.5	51.6	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	41.0	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	10.2	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.0	16.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益分配に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元は、長期的・安定的な配当を行うことを基本方針としています。利益の一部につきましては内部留保を行い、将来に向けた設備・IT投資やM&Aなどの成長戦略への投資として有効に活用いたします。

#### ②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます。年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

#### ①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

#### ②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ④IT(システム)リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

#### ⑤法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しかし、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることになります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社13社（連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

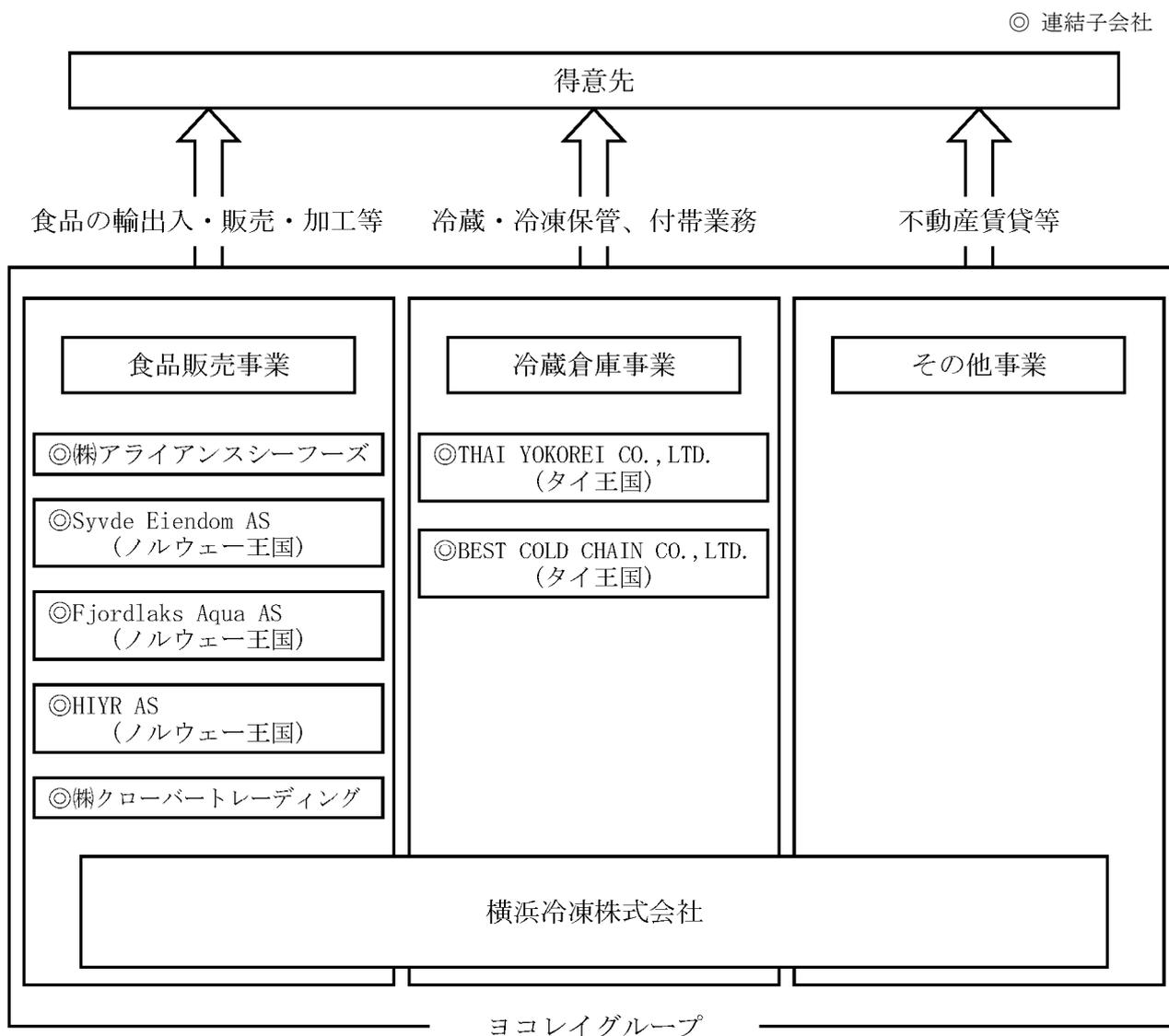
(食品販売事業)

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

(その他事業)

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としております。また、「『人』に『もの』に『地球』に優しい食品流通のエキスパート」として、企業価値を高め、株主利益の向上を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### 1. 第五次中期経営計画の目標

平成26年10月からスタートした第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の計画期間は平成29年9月期までの3年間です。次期は当該経営計画の最終年度となり、目標達成に向けて各施策の着実な推進を図り、総力を結集して臨んでいきます。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

##### ①行動基準とビジョン

本中期経営計画の行動基準は、当社が培ってきた強み・経営資源を最大限に活用し、当社ならではの質の高いサービスを提供することで、お客様とのWin-Winの関係構築・パートナーシップの強化を図ることを目指すことにあります。

##### ②事業運営方針

冷蔵倉庫事業は「保管・物流拠点化」「全国ネットワーク化」を推進することにより、最適物流を提供していくことで、クールネットワークのリーディングカンパニーを目指します。

食品販売事業は、「安定的な収益確立のため取組商売に徹する」ことを事業運営方針とし、強みのある商材の全社的な展開を図り、海外取引も強化していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を目指します。

今後につきましても、情報システムを整備し最新のIT基盤を維持していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現していきます。また、厳格なリスク管理を実践し、コンプライアンスや内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードを遵守していきます。そして、グループの成長に不可欠な人材を育成するために、教育研修制度の充実を図り、盤石な組織を作り上げていきます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	5,210
受取手形及び売掛金	20,531	18,107
商品	18,718	18,691
繰延税金資産	539	435
その他	2,466	6,615
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	46,128	49,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 33,169	※2 36,486
機械装置及び運搬具(純額)	6,496	6,353
土地	19,366	26,407
リース資産(純額)	283	564
建設仮勘定	2,695	1,011
その他(純額)	745	769
有形固定資産合計	62,756	71,593
無形固定資産		
のれん	483	12,418
その他	1,729	1,764
無形固定資産合計	2,212	14,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,859	※1 7,120
長期貸付金	56	719
その他	1,001	995
貸倒引当金	△113	△112
投資その他の資産合計	7,804	8,722
固定資産合計	72,773	94,499
資産合計	118,901	143,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,028	5,344
短期借入金	※3 16,331	※3 30,601
1年内返済予定の長期借入金	3,298	4,446
リース債務	102	74
未払法人税等	844	1,642
賞与引当金	659	692
役員賞与引当金	27	34
その他	3,877	6,023
流動負債合計	31,171	48,859
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	6,995
長期借入金	16,160	21,885
リース債務	144	166
繰延税金負債	542	229
役員報酬B I P信託引当金	44	91
退職給付に係る負債	947	1,431
資産除去債務	105	105
その他	464	805
固定負債合計	25,408	31,710
負債合計	56,579	80,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,068
資本剰余金	11,132	11,135
利益剰余金	37,575	39,465
自己株式	△546	△538
株主資本合計	59,228	61,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,923
繰延ヘッジ損益	0	△29
為替換算調整勘定	319	△172
退職給付に係る調整累計額	△125	△813
その他の包括利益累計額合計	2,102	907
非支配株主持分	991	946
純資産合計	62,322	62,984
負債純資産合計	118,901	143,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	154,767	148,609
売上原価	143,275	136,134
売上総利益	11,492	12,474
販売費及び一般管理費	※1 7,617	※1 7,305
営業利益	3,874	5,169
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	107	131
受取奨励金	31	—
保険配当金	31	36
受取保険金	128	62
受取和解金	—	85
仕入割引	20	96
雑収入	216	224
営業外収益合計	589	696
営業外費用		
支払利息	358	376
雑支出	64	147
営業外費用合計	423	524
経常利益	4,039	5,342
特別損失		
事業所撤去損失	—	616
特別損失合計	—	616
税金等調整前当期純利益	4,039	4,725
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,849
法人税等調整額	△12	△67
法人税等合計	1,484	1,781
当期純利益	2,555	2,943
非支配株主に帰属する当期純利益	37	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,517	2,932

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,555	2,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	14
繰延ヘッジ損益	△45	△30
為替換算調整勘定	511	△669
退職給付に係る調整額	△34	△687
その他の包括利益合計	※1 1,252	※1 △1,372
包括利益	3,808	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,641	1,737
非支配株主に係る包括利益	166	△165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	36,096	△522	57,749
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		23		276	299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23	1,479	△24	1,478
当期末残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635
会計方針の変更による累積的影響額					—		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,585
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		—
剰余金の配当					—		△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,517
自己株式の取得					—		△300
自己株式の処分					—		299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	△45	382	△34	1,123	134	1,258
当期変動額合計	821	△45	382	△34	1,123	134	2,736
当期末残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,132	37,575	△546	59,228
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2	2			5
剰余金の配当			△1,042		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益			2,932		2,932
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2	2	1,889	7	1,902
当期末残高	11,068	11,135	39,465	△538	61,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,908	0	319	△125	2,102	991	62,322
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		5
剰余金の配当					—		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,932
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△30	△491	△687	△1,194	△45	△1,240
当期変動額合計	14	△30	△491	△687	△1,194	△45	661
当期末残高	1,923	△29	△172	△813	907	946	62,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,039	4,725
減価償却費	4,465	4,237
のれん償却額	117	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△390	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△507
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	44	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
事業所撤去損失	-	616
受取利息及び受取配当金	△161	△191
支払利息	358	376
売上債権の増減額 (△は増加)	△852	2,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,228	936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286	△934
未払費用の増減額 (△は減少)	821	△57
その他	△165	△3,942
小計	5,831	7,859
利息及び配当金の受取額	162	189
利息の支払額	△349	△384
法人税等の支払額	△1,454	△1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,189	6,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△10
定期預金の払戻による収入	561	-
有形固定資産の取得による支出	△7,318	△11,166
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△358	△290
投資有価証券の売却による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 -	※2 △12,973
貸付けによる支出	△890	△750
貸付金の回収による収入	328	225
その他	△33	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,711	△25,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,900	14,399
長期借入れによる収入	3,336	10,849
長期借入金の返済による支出	△3,258	△3,824
自己株式の処分による収入	299	-
自己株式の取得による支出	△300	△1
配当金の支払額	△1,038	△1,042
その他	△150	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788	20,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	3,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,887	※1 5,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO.,LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

Syvde Eiendom AS

Fjordlaks Aqua AS

HIYR AS

上記のうち、HIYR ASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、並びにSyvde Eiendom AS及びFjordlaks Aqua ASについては、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシイ

YOKOREI CO.,LTD.

パックス冷蔵(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシイ、YOKOREI CO.,LTD. 及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社(神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、Syvde Eiendom AS、Fjordlaks Aqua AS及びHIYR ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Fjordlaks Aqua AS及びHIYR ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ  
時価法
- (3) たな卸資産  
商品  
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引 (為替予約取引)          |
| ヘッジ対象    | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ                     |
| ヘッジ対象    | 借入金                        |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。  
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施された企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円10銭減少しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は2円72銭減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△165百万円は、「前渡金の増減額」△882百万円、「その他」717百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	42百万円	190百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	241百万円	215百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,000	2,000
差引額	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
報酬給料手当等	1,431百万円	1,501百万円
運賃	1,702	1,244
保管料	1,302	1,116
賞与引当金繰入額	178	191
退職給付費用	94	77
役員報酬B I P信託引当金繰入額	44	56
役員賞与引当金繰入額	27	33
貸倒引当金繰入額	44	—

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,011百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,011	△14
税効果額	190	△29
その他有価証券評価差額金	821	14
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△71	△43
税効果額	△25	△13
繰延ヘッジ損益	△45	△30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	511	△669
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△97	△1,037
組替調整額	55	44
税効果調整前	△41	△993
税効果額	7	306
退職給付に係る調整額	△34	△687
その他の包括利益合計	1,252	△1,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	704	373	373	705
合計	704	373	373	705

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(前連結会計年度末373千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加373千株は、役員報酬B I P信託口による当社株式の取得による増加373千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、役員報酬B I P信託口への拠出によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注) 平成27年5月13日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,450	5	—	52,456
合計	52,450	5	—	52,456
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	705	1	10	695
合計	705	1	10	695

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末362千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、役員報酬B I P信託口から対象者への株式給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	521	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,887百万円	5,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	3,887	5,200

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たにHIYR AS及びFjordlaks Aqua ASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びにHIYR AS及びFjordlaks Aqua AS株式の取得価額とHIYR AS及びFjordlaks Aqua AS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,092百万円
固定資産	647
のれん	11,455
流動負債	△1,051
固定負債	△212
為替換算調整勘定	△201
非支配株主持分	△144
HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS株式の取得価額	13,585
HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS現金及び現金同等物	△1,925
差引: HIYR AS及びFjordlaks Aqua AS取得のための支出	11,660

(2) 株式の取得により新たにSyvde Eiendom ASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSyvde Eiendom AS株式の取得価額とSyvde Eiendom AS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	43百万円
固定資産	1,320
のれん	579
流動負債	△283
固定負債	△486
為替換算調整勘定	159
Syvde Eiendom AS株式の取得価額	1,333
Syvde Eiendom AS現金及び現金同等物	△20
差引: Syvde Eiendom AS取得のための支出	1,312

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,139	130,595	32	154,767	—	154,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	—	41	1,917	△1,917	—
計	26,015	130,595	73	156,684	△1,917	154,767
セグメント利益	4,748	1,189	36	5,973	△2,099	3,874
セグメント資産	67,304	40,056	335	107,696	11,205	118,901
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,211	26	13	4,251	214	4,465
のれんの償却額	58	59	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,531	40	—	4,571	41	4,613

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,099百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,205百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額214百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,756	123,793	58	148,609	—	148,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670	—	43	1,714	△1,714	—
計	26,427	123,793	102	150,323	△1,714	148,609
セグメント利益	5,751	1,618	34	7,403	△2,234	5,169
セグメント資産	72,633	57,955	1,503	132,092	11,461	143,554
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,011	25	11	4,048	189	4,237
のれんの償却額	40	59	—	99	—	99
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	11,502	27	1,167	12,697	51	12,749

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,234百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,461百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額189百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	北欧	その他	合計
132,639	5,848	5,677	4,010	433	148,609

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
62,985	6,701	1,905	71,593

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	58	59	—	117	—	117
当期末残高	305	177	—	483	—	483

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	40	59	—	99	—	99
当期末残高	265	12,153	—	12,418	—	12,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,185円23銭	1,198円56銭
1株当たり当期純利益金額	48円66銭	56円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円59銭	49円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,517	2,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,517	2,932
期中平均株式数(千株)	51,745	51,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,368	7,366
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,368)	(7,366)

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度200,900株、当連結会計年度365,623株)。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,161	2,236
受取手形	62	60
売掛金	18,021	14,194
商品	8,751	10,855
貯蔵品	6	116
前渡金	36	24
繰延税金資産	485	397
その他	97	211
貸倒引当金	△14	△5
流動資産合計	29,607	28,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,337	30,366
構築物	453	491
機械及び装置	5,264	5,072
車両運搬具	302	208
工具、器具及び備品	354	301
土地	18,884	25,982
リース資産	143	140
建設仮勘定	373	419
有形固定資産合計	55,114	62,983
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	149	118
電話加入権	28	28
その他	—	8
無形固定資産合計	1,715	1,693
投資その他の資産		
投資有価証券	6,504	6,615
関係会社株式	4,639	7,798
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	8	5
長期貸付金	25	—
破産更生債権等	112	112
長期前払費用	311	195
差入保証金	341	360
その他	155	299
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	11,995	15,286
固定資産合計	68,826	79,963
資産合計	98,434	108,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,369	5,598
短期借入金	2,000	3,600
1年内返済予定の長期借入金	2,834	3,566
リース債務	64	60
未払金	646	296
未払法人税等	806	995
未払費用	2,250	2,094
前受金	5	6
預り金	67	74
賞与引当金	640	670
役員賞与引当金	27	34
その他	32	1,958
流動負債合計	15,745	18,956
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	6,995
長期借入金	13,049	18,246
リース債務	88	90
繰延税金負債	601	377
退職給付引当金	735	227
役員報酬B I P信託引当金	44	91
資産除去債務	105	105
長期預り金	71	70
長期末払金	385	725
固定負債合計	22,081	26,929
負債合計	37,827	45,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,068
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,111
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	11,132	11,135
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	186	131
圧縮記帳積立金	358	352
別途積立金	33,310	34,310
繰越利益剰余金	2,206	2,880
利益剰余金合計	37,066	38,679
自己株式	△546	△538
株主資本合計	58,719	60,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,908	1,923
繰延ヘッジ損益	△21	△99
評価・換算差額等合計	1,886	1,823
純資産合計	60,606	62,168
負債純資産合計	98,434	108,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
商品売上高	109,105	93,628
冷蔵庫収入	22,725	23,586
その他の事業収入	56	90
売上高合計	131,887	117,306
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,077	8,751
当期商品仕入高	94,483	87,111
当期商品加工費用	4,924	3,755
合計	112,486	99,618
商品期末たな卸高	8,751	10,855
商品売上原価	103,734	88,763
冷凍事業原価	18,258	18,030
その他の事業原価	20	56
売上原価合計	122,012	106,850
売上総利益	9,874	10,456
販売費及び一般管理費		
保管料	1,119	861
運賃	1,625	1,159
貸倒引当金繰入額	43	—
報酬及び給料手当	1,215	1,288
賞与	237	279
賞与引当金繰入額	161	170
役員賞与引当金繰入額	27	33
役員報酬B I P信託引当金繰入額	44	56
厚生費	191	197
減価償却費	238	212
支払手数料	478	474
租税公課	104	11
その他	1,173	1,335
販売費及び一般管理費合計	6,661	6,079
営業利益	3,212	4,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	136	155
受取奨励金	31	—
保険配当金	31	36
受取保険金	67	62
受取手数料	58	167
受取和解金	—	85
雑収入	215	200
営業外収益合計	543	709
営業外費用		
支払利息	185	165
雑支出	46	125
営業外費用合計	232	291
経常利益	3,523	4,795
特別損失		
事業所撤去損失	—	616
特別損失合計	—	616
税引前当期純利益	3,523	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,596
法人税等調整額	△31	△72
法人税等合計	1,397	1,523
当期純利益	2,125	2,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533
会計方針の変更による累積的影響額				—					△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	—	11,109	1,004	232	349	32,910	1,483
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換				—					
剰余金の配当				—					△1,038
当期純利益				—					2,125
特別償却準備金の税率変更による増加				—		11			△11
特別償却準備金の取崩				—		△57			57
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			20		△20
圧縮記帳積立金の取崩				—			△11		11
別途積立金の積立				—				400	△400
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			23	23					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	△45	9	400	723
当期末残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	36,029	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811
会計方針の変更による 累積的影響額	△49		△49			—	△49
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,979	△522	57,632	1,087	41	1,128	58,761
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		—			—	—
剰余金の配当	△1,038		△1,038			—	△1,038
当期純利益	2,125		2,125			—	2,125
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△300	△300			—	△300
自己株式の処分	—	276	299			—	299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	821	△62	758	758
事業年度中の変動額合計	1,087	△24	1,086	821	△62	758	1,844
当期末残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,065	11,109	23	11,132	1,004	186	358	33,310	2,206
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2	2		2					
剰余金の配当				—					△1,042
当期純利益				—					2,655
特別償却準備金の税率変更による増加				—		3			△3
特別償却準備金の取崩				—		△58			58
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			5		△5
圧縮記帳積立金の取崩				—			△11		11
別途積立金の積立				—				1,000	△1,000
自己株式の取得				—					
自己株式の処分				—					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—					
事業年度中の変動額合計	2	2	—	2	—	△54	△5	1,000	673
当期末残高	11,068	11,111	23	11,135	1,004	131	352	34,310	2,880

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,066	△546	58,719	1,908	△21	1,886	60,606
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		5			—	5
剰余金の配当	△1,042		△1,042			—	△1,042
当期純利益	2,655		2,655			—	2,655
特別償却準備金の税率 変更による増加	—		—			—	—
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の税率 変更による増加	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	—	8	8			—	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	14	△77	△63	△63
事業年度中の変動額合計	1,612	7	1,625	14	△77	△63	1,562
当期末残高	38,679	△538	60,344	1,923	△99	1,823	62,168

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(平成28年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名・備考
常勤監査役	中西 啓文	参事 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
上席執行役員 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長	田中 明彦	常勤監査役 (社外監査役)

以上